

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(百万円)	50,124	57,209	60,091	62,480	62,895
経常利益(百万円)	6,333	7,225	6,326	5,940	7,543
当期純利益(百万円)	3,789	4,967	3,822	3,500	4,548
純資産額(百万円)	41,135	45,619	48,412	47,807	51,896
総資産額(百万円)	55,512	61,542	62,665	62,451	68,271
1株当たり純資産額(円)	2,684.70	2,981.61	3,193.30	3,353.43	3,640.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	244.55	324.64	250.57	239.22	319.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	74.1	77.3	76.6	76.0
自己資本利益率(%)	9.6	11.5	8.1	7.3	9.1
株価収益率(倍)	14.88	11.09	11.85	7.31	7.72
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,495	4,202	3,147	5,172	6,935
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,639	6,908	1,586	5,109	956
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	493	629	816	2,867	706
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,371	15,086	18,751	15,197	22,387
従業員数(人)	1,287	1,358	1,466	1,527	1,597

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(百万円)	45,990	51,606	53,171	54,616	56,386
経常利益(百万円)	6,091	6,717	5,796	5,376	6,861
当期純利益(百万円)	3,599	4,541	3,409	3,132	3,997
資本金(百万円)	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662
発行済株式総数(千株)	15,673	15,673	15,673	15,673	15,673
純資産額(百万円)	39,360	43,248	45,626	45,890	49,307
総資産額(百万円)	52,574	57,710	58,526	58,948	64,293
1株当たり純資産額(円)	2,568.72	2,826.60	3,009.53	3,218.91	3,459.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40 (-)	40 (-)	40 (-)	40 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	232.16	296.80	223.48	214.04	280.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.9	74.9	78.0	77.8	76.7
自己資本利益率(%)	9.51	11.00	7.67	6.85	8.40
株価収益率(倍)	15.68	12.13	13.29	8.17	8.78
配当性向(%)	17.2	13.5	17.9	18.7	14.3
従業員数(人)	908	940	997	1,021	1,057

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和30年7月大阪市北区にて、現代表取締役社長藤井實が四国化学研究所を創設し、塗料用廃液溶剤類の蒸留精製及び建築用塗料製品の製造販売を始めました。

年月	概要
昭和33年4月	建築用塗料及び溶剤等の製造販売を目的として、株式会社四国化学研究所（資本金30万円）を設立
昭和36年8月	大阪府茨木市に本社移転、大阪工場建設稼働開始
昭和38年6月	商号を四国化研工業株式会社に変更
昭和42年12月	神奈川県座間市に東京工場（現：神奈川工場）を建設
昭和49年4月	大阪府茨木市中穂積1丁目に本社を移転
昭和54年12月	福岡県糟屋郡篠栗町に福岡工場建設
昭和56年8月	シンガポールに現地法人SKK(S)PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和58年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SHIKOKU(M)SDN.BHD.（現・SKKAKEN(M)SDN.BHD.、連結子会社）を設立
昭和58年6月	茨城県水海道市に大利根工場を建設
昭和59年9月	香港に現地法人SKK(H'K)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和59年10月	セラミック系耐火被覆材等を開発し、製造販売を開始
昭和62年5月	愛知県半田市に名古屋工場建設
昭和63年2月	子会社ベック株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年1月	兵庫県加東郡滝野町に兵庫工場建設
平成3年4月	商号をエスケー化研株式会社に変更
平成4年3月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成4年7月	大阪府茨木市に研究所建設
平成4年11月	神奈川県座間市の神奈川工場を全面的に改築
平成5年3月	福岡県嘉穂郡桂川町に九州工場を建設し、福岡工場を移転
平成6年3月	大阪府茨木市中穂積3丁目に本社を移転
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	福岡市東区に福岡支店及び配送センターを建設
平成8年1月	無機質・不燃・耐火断熱材を開発し、製造販売を開始
平成8年3月	神奈川県座間市に配送センターを建設
平成8年8月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SK COATINGS SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成12年1月	中国・北京に北京駐在事務所を開設
平成12年10月	大阪府茨木市に大阪工場配送センターを設置
平成13年5月	香港に現地法人H.K.SHIKOKU CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	中国・上海に現地法人SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	埼玉県加須市に埼玉工場を取得
平成14年12月	タイ・バンコクに現地法人SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成15年4月	大阪府茨木市に第二技術研究所を建設
平成15年11月	SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において中国・上海に上海工場を建設稼働開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	韓国・ソウルにSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	中国・廊坊に現地法人SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年2月	タイ・バンコクに現地法人SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は当社（エスケー化研株式会社）及び在外子会社11社と国内子会社1社で構成され、事業は主として建築仕上塗材と耐火断熱材の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建築仕上塗材事業

主要な製品は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材であり、当社、SKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.が製造しております。

SKK(S)PTE.LTD.の製品の一部はSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.並びに当社を通してSKKAKEN(M)SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.及びSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.に販売し、各社は現地で販売しております。

SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.の製品はSKKAKEN(M)SDN.BHD.が仕入れて現地で販売しております。

また、原材料の一部を当社からSKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.に供給しております。

SKK(S)PTE.LTD.は原材料の一部を当社を通してSKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.並びにSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.に供給しております。

その他に当社、SKK(S)PTE.LTD.、SK COATINGS SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.及びSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.にて建造物の特殊仕上工事を行っております。

SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.及びSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.につきましては、当連結会計年度末現在において、設立後間もないため生産及び営業活動は行っておりません。

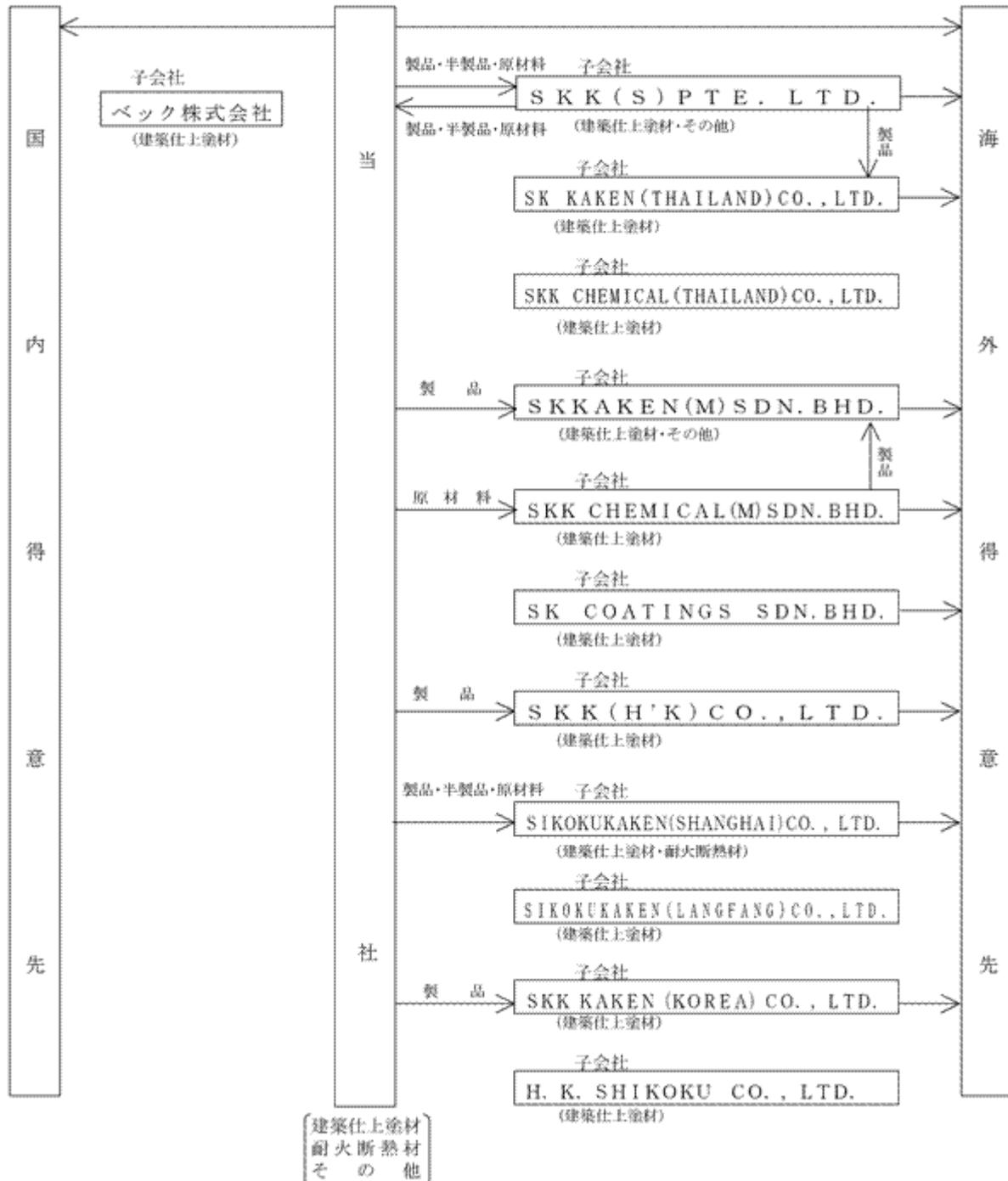
耐火断熱材事業

主要な製品は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料であり、当社及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において製造・販売及び耐火断熱工事を行っております。

その他の事業

洗淨剤・希釈剤等について当社で製造を行い、当社、SKK(S)PTE.LTD.及びSKKAKEN(M)SDN.BHD.で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ベック(株)	大阪府茨木市	30,000 千円	建築仕上塗材	100	役員の兼任あり
SKK(S)PTE.LTD. (注)1	シンガポール	6,000 千S\$	建築仕上塗材 及びその他	100	製品・半製品・原材料を当社から購入、製品・半製品・原材料を当社に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SKKAKEN(M)SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	200 千M\$	建築仕上塗材 及びその他	100	製品を当社及び SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD. から 購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD. (注)1(注)2	マレーシア クアラルン プール	28,000 千M\$	建築仕上塗材	100 (0.7)	原材料を当社から購入、製品を SKKAKEN(M)SDN.BHD. に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SK COATINGS SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルン プール	150 千M\$	建築仕上塗材	100 (100)	役員の兼任あり
SKK(H'K)CO.,LTD. (注)1	香港	22,130 千HK\$	建築仕上塗材	100	製品を当社から購入 役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI)CO.,LTD. (注)1(注)2	中国 上海	10,000 千US\$	建築仕上塗材 及び耐火断熱 材	100 (60.0)	製品・半製品・原材料を当社から購入 役員の兼任あり
SK KAKEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク	27,000 千BAHT	建築仕上塗材	100	製品をSKK(S)PTE.LTD. から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD. (注)1(注)2	韓国 ソウル	2,170,000 千KRW	建築仕上塗材	100 (12.0)	製品を当社から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
H.K.SHIKOKU CO.,LTD. (注)1(注)2	香港	80,280 千HK\$	建築仕上塗材	100 (17.4)	役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (LANGFANG)CO.,LTD. (注)1(注)2	中国 廊坊	10,000 千US\$	建築仕上塗材	100 (51.0)	役員の兼任あり
SKK CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD. (注)1	タイ バンコク	115,000 千BAHT	建築仕上塗材	100	役員の兼任あり 資金援助あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合のうち()内は間接所有の割合であり、内数であります。

3. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築仕上塗材	1,406
耐火断熱材	79
その他	27
全社(共通)	85
合計	1,597

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,057	39.3	10.8	5,597,990

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底入れの兆しが見られるとの観測はあるものの、依然として、設備過剰感は拭いえず、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費も低迷する等、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しております。

建築塗料業界におきましては、引き続き公共投資は減少傾向にあり、民間住宅・建築全般投資も新設住宅着工戸数や建設工事受注高において大幅に減少しており、厳しい経営環境が継続しています。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、景気刺激策により内需が拡大している中国が牽引し景気を持ち直しているものの、地域により低迷な諸国もあります。

このような状況下、当社グループは、新築だけでなく膨大なストックを抱えるリニューアル市場において、特許のセラミック複合の超低汚染を中心とした耐久性の高いシリコンやふっ素塗料タイプの製品が伸張した他、ヒートアイランド対策に貢献する省エネタイプの屋根用遮熱塗料を始め、外装用の高意匠性塗料や鉄部塗料、塗床材が新しい分野を広げています。また、安全、安心が追求される耐火被覆や断熱材の分野では、オリジナルのセラミック系耐火被覆材や発泡性耐火塗料、断熱材等を積極的にPRしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は主力の建築仕上塗材分野が伸長し、628億95百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。損益面では、人員増強による人件費の増加や為替差損の計上等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強やコストダウン効果等により、営業利益は、73億53百万円（同25.1%増）、経常利益は、75億43百万円（同27.0%増）、当期純利益は、45億48百万円（同29.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に当社の売上が順調に推移したことにより売上高は576億15百万円（同2.7%増）と前連結会計年度に比べ15億11百万円の増収となりました。営業利益は原材料費の下落等により88億14百万円（同21.4%増）と前連結会計年度に比べて15億55百万円の増益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、売上高は31億97百万円（同18.7%減）と前連結会計年度に比べ7億33百万円の減収となりました。営業利益は2億20百万円（同21.2%減）と前連結会計年度に比べて59百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、溶剤及び化成成品事業の売上高は20億82百万円（同14.9%減）と前連結会計年度に比べ3億63百万円の減収となりました。営業利益は1億62百万円（同58.1%増）と前連結会計年度に比べて59百万円の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、当社の建築仕上塗材事業の売上が順調に推移したことにより、売上高は548億27百万円（同3.9%増）と前連結会計年度に比べ20億64百万円の増収となりました。営業利益につきましては、86億17百万円（同18.3%増）と前連結会計年度に比べて13億33百万円の増益となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高は80億67百万円（同17.0%減）と前連結会計年度に比べ16億50百万円の減収となりました。営業利益は5億25百万円（同78.6%増）と前連結会計年度に比べて2億31百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71億90百万円増加（前連結会計年度は35億53百万円の減少）し、当連結会計年度末には223億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、69億35百万円（前連結会計年度比34.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益75億43百万円（同27.0%増）、仕入債務の増加額4億45百万円（同955.8%増）、法人税等の支払額25億71百万円（同48.2%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、9億56百万円（前連結会計年度は51億9百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入111億98百万円（同307.2%増）、定期預金の預入による支出103億4百万円（同53.5%増）、有価証券の償還による収入3億2百万円（前連結会計年度はなし）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億6百万円（同75.4%減）となりました。

これは主に配当金の支払額5億70百万円（同6.0%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材(百万円)	57,717	103.4
耐火断熱材(百万円)	3,198	87.2
その他(百万円)	1,839	84.7
合計(百万円)	62,755	101.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、特殊仕上工事及び耐火断熱工事の施工実績を含めております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は受注から納品までの期間が短いため、受注残高はほとんどなく、受注高も販売実績と大きな差異はないので、受注高ならびに受注残高については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材(百万円)	57,615	102.7
耐火断熱材(百万円)	3,197	81.3
その他(百万円)	2,082	85.1
合計(百万円)	62,895	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総売上の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、以下の経営施策に重点的に取り組むことにより安定した経営基盤の拡大に努める必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上
日本国内市場での一層の販売拡大とシェアアップ
海外市場での販売拡大
新技術・新製品開発とコストダウンの促進
社内外向け情報化システムの充実と活用

(3) 対処方法と具体的な取組状況等

経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備・運用することによりリスク管理体制を充実させてまいります。内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6 . コーポレート・ガバナンスの状況等」を御参照下さい。

日本国内市場で一層の販売拡大とシェアアップを図るため、事業所の増設と徹底した開発活動により、建築仕上塗材をはじめとする関連製品の受注増大の他、戸建て住宅やビル、マンションの新築需要並びに膨大な建築ストックを有する塗り替え需要、更には、耐火、断熱を中心とした防災関連製品受注の増加等に注力し、国内市場の開拓を促進してまいります。

海外市場での販売拡大を図るため、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、韓国における当社海外事業所及び在外子会社の販売、製造、技術部門の充実を図り、海外市場の拡大を推進してまいります。特に中国におきましては各地に販売網をより一層築いてまいります。また、SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO., LTD. にて新工場建設を進めてまいります。

新技術・新製品開発とコストダウンの促進のため、基礎研究・技術部門を強化することにより、新技術の研究開発を推し進め、市場のニーズを先取りした環境・機能性重視の新製品を開発し、また、製造原価率の低減に取り組んでまいります。

社内外に向けてインターネットを利用した情報システムを充実させ、活用することにより、顧客のサービスの向上と業務の効率化とに努めてまいります。事務管理の分野では販売管理並びに生産管理システムを充実させ、一層効率化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建築塗料業界について

当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物賠償責任について

当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は経営に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外における事業展開について

当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、当社にとって不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の13.2%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替が大きく変動した場合には業績と財務状況に重要な影響を与えることとなります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、建築用、住宅用、建材用、工業用等各分野において、材料の基礎研究、先進製品開発技術をベースに、製品の高機能化、高級化、高付加価値化を目指し、新市場への製品開発、需要開発を推進しております。当連結会計期間の研究開発活動は、当社において、従来の技術開発を主に行う第一技術研究所と高機能材料等の先端技術の研究開発を行う第二技術研究所が相互に連携し合い、各種建築仕上塗材の開発を中心に各分野の開発を推進しております。

当連結会計年度における各事業分野の研究の目的、主要課題、研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に計上した研究開発費の総額は7億96百万円であります。この中には、各事業部門に共通の基礎研究及び開発費用2億8百万円が含まれております。

(1) 建築仕上塗材事業

主力分野である建築仕上塗材事業では、省エネルギー、環境負荷低減等、トータル的な環境保全を目的として快適・健康・安心・安全・環境・省エネをテーマに、高機能化、水性化、低VOC化等の環境対応型の製品開発を中心とし、高意匠性の製品開発にも注力いたしました。

建築用では、防火性と可とう性を有する機能性塗材の開発、省エネルギーに貢献する屋根用遮熱工法、外壁用遮熱工法の開発や、超撥水超耐候水性塗料の開発などにより、安全性の向上、環境負荷の低減化、省エネルギー化に貢献できる製品のラインアップを充実させると共に、高意匠性製品におきましては、防水性、耐候性の向上、超低汚染性の付与など、高機能化製品の開発と工法の充実化を進めました。

また、多様化する塗替え需要に対応するため、下地条件に合わせた各種プライマーの開発や戸建て住宅向け各種改修工法の開発により、需要の拡大を図ってまいりました。

一方、床用におきましても、環境負荷低減化に貢献できる耐熱水性に優れた水性厚膜型塗床材の開発や高機能化による差別化を図っております。

当事業に係る研究開発費は、5億12百万円であります。

(2) 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業では、鉄骨用特殊耐火塗材の応用開発として、環境対応型水性耐火塗材の開発を進めるとともに、乾式工法耐火材の工法開発を進めました。また、セラミック系耐火被覆材、湿式不燃材を含め耐火材料全般の認定範囲拡大を進めるとともに、ノンフロン湿式断熱材、新型無機耐火被覆材、断熱材全般におきまして、一層の技術改善、工法開発を進め、全国的に需要開発を拡大しております。

当事業に係る研究開発費は、70百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、この見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの属する建築塗料業界において、公共投資の減少基調や民間住宅・建築全般投資の落ち込みなど厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境のもとで、付加価値の高い高機能性塗料や高意匠性塗材等の国内外での販売拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は、628億95百万円と前連結会計年度に比べ4億14百万円（前連結会年度比0.7%増）の増収となりました。損益面では、人員増強による人件費の増加や為替差損の計上等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強やコストダウン効果等により、営業利益は73億53百万円と前連結会計年度に比べ14億77百万円（同25.1%増）、経常利益は75億43百万円と前連結会計年度に比べ16億2百万円（同27.0%増）、当期純利益は45億48百万円と前連結会計年度に比べ10億47百万円（同29.9%増）の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、当社グループが国内でナンバーワン企業としての地位を占めている建築仕上塗材事業において、様々な機能を有した高付加価値製品の開発や新需要・新規先の拡大を図るため、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

今後の見通しにつきましては、国内外で積極的な営業活動、新技術・新製品開発を推進するとともに、より一層のコストダウンを追及し、目標値の達成に向けて努力していく所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ71億90百万円増加し、当連結会計年度末には223億87百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の増加等により69億35百万円（同34.1%増）の収入を計上したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の払戻による収入等により9億56百万円（前連結会計年度は51億9百万円の支出）の収入を計上したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払額等により7億6百万円（同75.4%減）の支出を計上したためであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上、物流サービス向上、国際競争力の強化のために3億18百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、当社建築仕上塗材事業における生産設備の増強並びに維持改修によるものであります。

耐火断熱材事業及びその他の事業の設備投資につきましては、経常的な維持・更新であり金額は僅少であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪工場 (大阪府茨木市)	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	101	68	971 (11,440.77)	3	1,145	42
神奈川工場 (神奈川県座間市)	建築仕上塗材・その他	建築仕上塗材、その他生産設備	495	37	1,655 (16,920.24)	4	2,192	38
九州工場 (福岡県嘉穂郡桂川町)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	263	71	245 (40,073.42)	2	581	37
大和工場 (茨城県常総市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	250	69	446 (29,364.87)	6	773	62
名古屋工場 (愛知県半田市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	137	45	556 (20,388.23)	1	740	46
兵庫工場 (兵庫県加東市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	477	115	994 (38,968.13)	37	1,624	45
埼玉工場 (埼玉県加須市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	39	10	1,476 (40,364.97)	0	1,526	8
第一技術研究所・第二技術研究所 (大阪府茨木市等)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	基礎応用総合研究施設	301	2	303 (1,878.00)	11	617	65
福岡支店 (福岡市東区)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所及び倉庫	49	2	- (-) [2,095.44]	0	53	35
札幌支店 (札幌市東区)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所及び倉庫	264	9	113 (3,554.64)	1	388	20

(2) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) [面積㎡]	合計 (百万円)	
SKK(S)PTE.LTD.	シンガポール工 場・事務所 (シンガポール)	建築仕上塗 材・その他	建築仕上塗 材、その他 生産設備	12	16	- (-)	293 [14,079.00]	322	118
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海工場 (上海)	建築仕上塗 材・耐火断 熱材	建築仕上塗 材、耐火断 熱材生産設 備	261	68	- (-)	16 [42,199.00]	345	225
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD.	マレーシア工場 (クアラルン プール)	建築仕上塗 材	建築仕上塗 材生産設備	311	19	204 (25,370.00)	2	537	60
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD.	ソウル工場 (ソウル)	建築仕上塗 材	建築仕上塗 材生産設備	59	18	200 (6,622.00)	3	281	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに借地権の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地及び借地権の面積については [] で外書きしております。
3. 従業員数には、臨時従業員数を含んでおりません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本社 (大阪府茨木市)	全社業務・建築仕上 塗材・耐火断熱材・ その他	事務所	94	1,304.72	2,004.46	年間リース料 48
東京支社 (東京都新宿区)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	事務所	92	-	1,119.16	年間賃借料 58

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率、業界動向、経済状況等を総合的に判断して策定しております。設備計画は、原則的に提出会社において策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。また、当連結会計年度末現在において本社研修センターの建設を計画しておりますが、投資予定金額及び完了予定日等詳細が現段階では未定のため記載しておりません。

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO. ,LTD.	中国 廊坊	建築仕上塗 材	建築仕上塗 材生産設備	900	10	自己資金	平成 22.3	平成 22.12	-
SKK CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	建築仕上塗 材	建築仕上塗 材生産設備	370	-	自己資金	平成 22.4	平成 22.9	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月19 日 (注)	5,224,628	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(注) 株式の分割 所有株式1株を1.5株に分割

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	6	58	46	-	210	334	-
所有株式数 (単元)	-	2,391	89	3,584	2,748	-	6,762	15,574	99,885
所有株式数の 割合(%)	-	15.35	0.57	23.01	17.64	-	43.43	100.00	-

(注) 自己株式1,419,846株は、「個人その他」に1,419単元、「単元未満株式の状況」に846株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷 1 - 5 - 2	3,055	19.49
ジェーピーモルガンチェースバンク385093 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. [東京都中央区日本橋兜町 6 - 7]	823	5.25
藤井 実広	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 實	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	749	4.77
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A [東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1]	624	3.98
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	555	3.54
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	555	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	485	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	465	2.96
計	-	8,841	56.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,419千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門 1 - 12 - 16 住友芝大門ビル 2 号館 2 階

保有内容 株式527,000株 (3.36%)

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年9月30日現在で1,544千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3

保有内容 株式449,000株 (2.86%)

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国 E C 2 V 7 Q A ロンドン、グresham・ストリート31

保有内容 株式1,095,000株 (6.99%)

4. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で666千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧氏名又は名称 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345

保有内容 株式666,680株 (4.25%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,155,000	14,155	-
単元未満株式	普通株式 99,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	14,155	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスケー化研株式 会社	大阪府茨木市南清 水町4-5	1,419,000	-	1,419,000	9.05
計	-	1,419,000	-	1,419,000	9.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,357	5,569,160
当期間における取得自己株式	400	1,000,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,419,846	-	1,420,246	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。当社は、期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、特別配当（1株当たり20円）を含め1株当たり40円の配当を決定いたしました。内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	570	40

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	4,200	3,710	4,830	3,250	2,980
最低（円）	3,350	3,210	2,480	1,749	1,690

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なおジャスダック証券取引所は、平成22年4月1付で大阪証券取引所と合併しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	2,520	2,480	2,755	2,690	2,600	2,500
最低（円）	2,265	2,390	2,380	2,580	2,450	2,413

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なおジャスダック証券取引所は、平成22年4月1付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 實	昭和7年9月1日生	昭和30年7月 四国化学研究所(現エスケー化研株) 創業 昭和33年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和56年8月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任 昭和58年5月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社長 就任 昭和59年9月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就 任 平成4年3月 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締役 社長就任 (注)6 平成14年12月 SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役社長就任(現任) 平成17年5月 SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.代表取締 役社長就任(現任) 平成22年2月 SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.代 表取締役社長就任(現任)	(注)6	763
専務取締役	技術・生産担 当	坂本 雅英	昭和26年12月14日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年5月 名古屋工場長 平成3年3月 取締役就任 名古屋工場長 平成7年10月 専務取締役就任 技術・生産担当(現 任)	(注)6	130
常務取締役	事業本部長	藤井 実広	昭和41年9月13日生	平成6年5月 当社入社 平成11年4月 営業本部総合企画課長 平成11年6月 取締役就任 総合企画部長 平成12年6月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任 (現任) 平成12年6月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就 任(現任) 平成12年7月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社長 就任(現任)、 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締役 社長就任(現任)、 SK COATINGS SDN.BHD.代表取締役社 長就任(現任) 平成13年5月 H.K.SHIKOKU CO.,LTD.代表取締役社 長就任(現任) 平成13年9月 SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.代表 取締役社長就任(現任) 平成14年8月 東京支社長兼総合企画部長 平成15年4月 常務取締役就任(現任) 東京支社長 兼東日本営業統括 平成16年4月 営業本部長 平成19年4月 事業本部長(現任) 平成20年8月 SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.代表 取締役社長就任(現任)	(注)6	763
取締役	経理部長	廣瀬 勝義	昭和23年11月15日生	昭和58年3月 当社入社 平成10年7月 東京支店次長 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)6	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括管理部長兼総務・人事部長	藤井 訓広	昭和44年3月5日生	平成3年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部次長 平成14年9月 営業本部次長兼人事部次長 平成15年4月 営業本部部長兼人事部部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 営業管理部長兼人事部部長 平成18年6月 営業管理統括部長兼総務・人事部長 平成19年4月 営業統括管理部長兼総務・人事部長(現任)	(注)6	749
取締役	東京支社長	福岡 透	昭和33年9月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役就任 東京支社長(現任)	(注)6	15
取締役	購買部長	伊藤 義之	昭和29年4月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 資材業務部長 平成17年4月 購買部長 平成17年6月 取締役就任 購買部長(現任)	(注)6	18
常勤監査役		森山 剛正	昭和14年9月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成2年4月 福岡支店長 平成3年3月 取締役就任 福岡支店長 平成11年4月 常務取締役就任 西日本営業統括 平成16年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	40
監査役		辻村 孝太郎	昭和11年12月24日生	昭和58年10月 当社入社 昭和59年1月 東京支店開発課長 平成7年1月 当社退社 平成9年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		東浦 信光	昭和12年11月18日生	昭和35年4月 ㈱大林組入社 平成3年7月 同社東京本社土木技術本部設計部長 平成7年6月 ㈱オークエンジニアーズ取締役就任 統括部長 平成8年7月 ツカサコンサルタント㈱代表取締役社長就任 平成16年10月 ㈱創建 技術指導幹 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		長澤 啓三	昭和21年12月21日生	昭和44年5月 尼崎市役所入庁 平成14年4月 尼崎市企画材政局中央支所課長補佐 平成19年3月 同退職 平成19年4月 尼崎市企画材政局園田地域振興センター嘱託職員 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,507

- (注) 1. 常務取締役藤井実広は代表取締役社長藤井實の長男であり、取締役藤井訓広は同社長の次男であります。また、監査役東浦信光は常務取締役藤井実広の義父であります。
2. 監査役東浦信光及び長澤啓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業価値向上と収益の拡大を図るため、取締役会、監査役を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、経営全体の迅速性と透明性を継続的に高めていくことが重要な責務であると考えています。そして、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしてまいります。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、社長が議長を務め7名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。経営上の重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役(内1名大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定)が取締役会に出席する等中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が働いていると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、適切な内部統制システムを整備・運用するために内部監査室を中心とした内部統制プロジェクトチームを設置しており、その有効性を高めることによって一層の経営品質の向上を図るとともに、取締役会において内部統制の基本方針を次の通り決定しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスにかかるマニュアルを整備し、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

取締役及び使用人は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には遅滞なく取締役会及び監査役に報告するものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 損失の危険の管理については、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。

(2) 組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行うものとする。

(3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとする。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5. 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ各社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき当社への事前協議・報告によるグループ各社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(2) グループ各社は当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には遅滞なく当社の取締役会及び監査役に報告するものとする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役職務を補助すべき使用人はいないが、必要な場合には監査役職務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会に出席し取締役からその職務執行について報告を受けるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。前記に関わらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

(2) 監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することにより、監査の実効性を確保できるものとする。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。
- (2) 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

- (1) 基本的な考え方
 当社で定めている「コンプライアンスマニュアル」で行動基準並びに行動指針として明示している。反社会的勢力に対し利益供与をせず断固たる姿勢で臨むことを基本としています。
- (2) 整備状況
 当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、同協議会にて開催される公演、研修会および懇談会等に参加し、情報収集を行っております。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会・安全衛生委員会・ISO委員会・モラル安全衛生委員会を設置しており、会議を通じて問題点が提起され、諸対策が講じられています。また、事故発生時においては、社内危機管理規程に基づき対処することで、影響が最小限に留まるよう体制を構築しております。また、必要に応じて、弁護士等の複数の専門家からアドバイスを受ける体制を採っております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	道幸静児	大阪監査法人
業務執行社員	瀧川鉄雄	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 会計士補等1名

・取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当金

当社は、配当政策を円滑に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

内部監査室では現在2名のスタッフが専任で内部監査業務にあたっております。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき年次監査計画を立案し、社長の承認を得たうえで、業務監査、内部統制監査等を実施することを通じて、各事業所の内部統制について整備及び運用状況を評価・監視しております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人と定期的に連絡会を持つことを通じて、お互いの監査計画・結果に関する情報・意見の交換を行って相互連携をはかり、監査の有効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の長澤啓三は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。また、社外監査役の東浦信光は、当社常務取締役藤井実広の義父であります。両氏ともに当社グループとは、資本的、取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会に出席し、必要の都度、監査役相互の情報交換を行い、取締役会にも出席し、中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しております。また、監査役会の一員として会計監査人及び内部監査室と定期的に内部統制に関する情報・意見交換を行い、各事業所の内部統制について不備・欠陥が明らかになった場合には、必要に応じて社外の視点から会社のあるべき内部統制に関して意見を述べております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	174	91	-	58	25	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4	2	-	1	0	2
社外役員	2	1	-	1	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。なお、株主総会の決議による取締役の報酬年額は270百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役の報酬年額は30百万円以内であります。

退職慰労金については、役員退職慰労金規程に基づき、役職別基本給に役職別在任年数及び係数を乗じた金額の合計に在任中の功績などを勘案して相当額の範囲内で算定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 14百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	4,700	5	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,975	5	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、その都度協議検討を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 大阪監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

就任監査公認会計士等の名称

大阪監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日（第52期定時株主総会開催予定日）

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,699	31,015
受取手形及び売掛金	17,359	17,414
有価証券	302	-
商品及び製品	1,528	1,525
仕掛品	705	647
未成工事支出金	84	153
原材料及び貯蔵品	2,125	1,901
繰延税金資産	690	835
その他	257	348
貸倒引当金	105	99
流動資産合計	47,648	53,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,624	7,683
減価償却累計額	4,134	4,393
建物及び構築物（純額）	3,489	3,289
機械装置及び運搬具	4,677	4,699
減価償却累計額	3,906	4,108
機械装置及び運搬具（純額）	771	590
土地	7,799	7,909
建設仮勘定	47	69
その他	939	963
減価償却累計額	857	864
その他（純額）	81	98
有形固定資産合計	12,190	11,957
無形固定資産	595	604
投資その他の資産		
投資有価証券	15	14
繰延税金資産	519	485
その他	1,670	1,646
貸倒引当金	188	179
投資その他の資産合計	2,016	1,966
固定資産合計	14,802	14,528
資産合計	62,451	68,271

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,529	5,040
短期借入金	2,179	2,050
未払法人税等	1,254	1,838
繰延税金負債	15	16
賞与引当金	1,069	1,285
役員賞与引当金	55	60
製品保証引当金	91	82
債務保証損失引当金	100	100
その他	3,735	4,172
流動負債合計	13,029	14,645
固定負債		
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	202	212
役員退職慰労引当金	893	919
その他	517	597
固定負債合計	1,613	1,729
負債合計	14,643	16,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	47,058	51,036
自己株式	3,954	3,959
株主資本合計	48,903	52,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	1,102	981
評価・換算差額等合計	1,095	979
純資産合計	47,807	51,896
負債純資産合計	62,451	68,271

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	62,480	62,895
売上原価	44,943	43,719
売上総利益	17,537	19,175
販売費及び一般管理費		
運賃	1,802	1,752
給料及び手当	3,586	3,703
賞与引当金繰入額	712	852
役員賞与引当金繰入額	55	60
退職給付費用	119	154
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
減価償却費	130	120
貸倒引当金繰入額	40	-
製品保証引当金繰入額	63	9
その他	5,125	5,143
販売費及び一般管理費合計	11,661	11,822
営業利益	5,875	7,353
営業外収益		
受取利息	140	79
受取配当金	0	0
仕入割引	97	75
受取保険金	71	-
雑収入	84	99
営業外収益合計	394	254
営業外費用		
支払利息	21	16
売上割引	22	11
為替差損	272	31
雑損失	13	4
営業外費用合計	328	63
経常利益	5,940	7,543
税金等調整前当期純利益	5,940	7,543
法人税、住民税及び事業税	2,462	3,104
法人税等調整額	22	108
法人税等合計	2,439	2,995
当期純利益	3,500	4,548

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
前期末残高	44,163	47,058
当期変動額		
剰余金の配当	606	570
当期純利益	3,500	4,548
当期変動額合計	2,894	3,977
当期末残高	47,058	51,036
自己株式		
前期末残高	1,701	3,954
当期変動額		
自己株式の取得	2,252	5
当期変動額合計	2,252	5
当期末残高	3,954	3,959
株主資本合計		
前期末残高	48,262	48,903
当期変動額		
剰余金の配当	606	570
当期純利益	3,500	4,548
自己株式の取得	2,252	5
当期変動額合計	641	3,972
当期末残高	48,903	52,875

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	6	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	134	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	120
当期変動額合計	1,236	120
当期末残高	1,102	981
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	1,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	116
当期変動額合計	1,246	116
当期末残高	1,095	979
純資産合計		
前期末残高	48,412	47,807
当期変動額		
剰余金の配当	606	570
当期純利益	3,500	4,548
自己株式の取得	2,252	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	116
当期変動額合計	604	4,088
当期末残高	47,807	51,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,940	7,543
減価償却費	668	593
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	215
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	97	9
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	16
製品保証引当金の増減額（ は減少）	14	9
受取利息及び受取配当金	140	79
支払利息	21	16
為替差損益（ は益）	192	12
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	3	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
固定資産除売却損益（ は益）	2	3
売上債権の増減額（ は増加）	814	31
たな卸資産の増減額（ は増加）	494	252
仕入債務の増減額（ は減少）	42	445
その他	483	361
小計	6,802	9,404
利息及び配当金の受取額	122	111
利息の支払額	16	9
法人税等の支払額	1,735	2,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,172	6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,712	10,304
定期預金の払戻による収入	2,749	11,198
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	-
有価証券の償還による収入	-	302
固定資産の取得による支出	1,074	286
固定資産の売却による収入	0	8
投資その他の資産の取得等による支出	127	68
投資その他の資産の売却等による収入	54	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,109	956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,191	2,050
短期借入金の返済による支出	2,200	2,180
自己株式の取得による支出	2,252	5
配当金の支払額	606	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,867	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,553	7,190
現金及び現金同等物の期首残高	18,751	15,197
現金及び現金同等物の期末残高	15,197	22,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>SKK CHEMICAL(THAILAND)CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、また、関連会社もないため、該当事項はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 8～9年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当連結会計年度より8～9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 8～9年</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当連結会計年度の必要見込額を計上しております。</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(f) 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 製品保証引当金 同左</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(f) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は49百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上方法	<p>(g) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>当社は、工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当連結会計年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期3ヶ月超の工事契約）から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5億74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(g) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社は、工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当連結会計年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,747百万円、688百万円、310百万円、2,509百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度は30百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度2百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 受取手形割引高 51百万円 2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、225百万円の債務保証を行っております。 なお、三井物産ソルベントコーティング㈱は平成21年4月1日に社名変更し、三井物産ケミカル㈱となりました。	1. 2. 保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、174百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 741百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 796百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式(注)	513	904	-	1,417
合計	513	904	-	1,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加904千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	606	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式（注）	1,417	2	-	1,419
合計	1,417	2	-	1,419

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	570	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 24,699百万円	現金及び預金勘定 31,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 9,501百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 8,627百万円
当座借越 0百万円	現金及び現金同等物 22,387百万円
現金及び現金同等物 15,197百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	80	60	19	建物	80	65	14
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 15百万円 計 21百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 10百万円 計 15百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 78百万円 減価償却費相当額 35百万円 支払利息相当額 29百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 5百万円 支払利息相当額 13百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 103百万円 1年超 584百万円 計 687百万円				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 156百万円 1年超 623百万円 計 779百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては主として流動性が高い短期金融資産にて行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債権債務に関する為替予約取引であり、将来の著しい為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約取引を行い、リスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、経常的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、事業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社国際事業本部にて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して必要に応じて為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループの借入金は経常的な運転資金の調達で短期間で決済されるため、支払金利の変動リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、事業計画等に基づき、経理部にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社につきましても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,015	31,015	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,414	17,414	-
(3) 投資有価証券	11	11	-
資産計	48,442	48,442	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,040	5,040	-
(2) 短期借入金	2,050	2,050	-
(3) 未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	8,928	8,928	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,414	-	-	-
合計	48,430	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2	6	3
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	6	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6	5	0
	(2)債券	345	302	42
	社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	351	307	43
合計		353	314	39

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	2

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券 社債	302	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	302	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	2	2
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5	2	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	0
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	6	0
合計		11	9	2

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,480	2,619
(2) 年金資産(百万円)	1,982	2,212
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	498	406
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	283	235
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	12	9
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	202	161
(7) 前払年金費用(百万円)	-	51
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	202	212

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	185	238
(1) 勤務費用(百万円)	164	179
(2) 利息費用(百万円)	56	48
(3) 期待運用収益(百万円)	38	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3	47
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	2

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5(定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理)	5(定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理)
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5(定額法により按分した額を 費用処理)	5(定額法により按分した額を 費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	97	賞与引当金	426	退職給付引当金	79	役員退職慰労引当金	362	その他	381	繰延税金資産小計	1,347	評価性引当額	105	繰延税金資産合計	1,241	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	27	その他	19	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	1,194		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	690	固定資産 - 繰延税金資産	519	流動負債 - 繰延税金負債	15	固定負債 - 繰延税金負債	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	136	賞与引当金	517	退職給付引当金	64	役員退職慰労引当金	373	その他	358	繰延税金資産小計	1,450	評価性引当額	102	繰延税金資産合計	1,347	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	25	その他	17	繰延税金負債合計	42	繰延税金資産の純額	1,304		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	835	固定資産 - 繰延税金資産	485	流動負債 - 繰延税金負債	16
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
未払事業税	97																																																																										
賞与引当金	426																																																																										
退職給付引当金	79																																																																										
役員退職慰労引当金	362																																																																										
その他	381																																																																										
繰延税金資産小計	1,347																																																																										
評価性引当額	105																																																																										
繰延税金資産合計	1,241																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	27																																																																										
その他	19																																																																										
繰延税金負債合計	47																																																																										
繰延税金資産の純額	1,194																																																																										
	(百万円)																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	690																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	519																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	15																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
未払事業税	136																																																																										
賞与引当金	517																																																																										
退職給付引当金	64																																																																										
役員退職慰労引当金	373																																																																										
その他	358																																																																										
繰延税金資産小計	1,450																																																																										
評価性引当額	102																																																																										
繰延税金資産合計	1,347																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	25																																																																										
その他	17																																																																										
繰延税金負債合計	42																																																																										
繰延税金資産の純額	1,304																																																																										
	(百万円)																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	835																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	485																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	16																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,104	3,930	2,446	62,480	-	62,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11	11	(11)	-
計	56,104	3,930	2,458	62,492	(11)	62,480
営業費用	48,844	3,650	2,355	54,850	1,754	56,605
営業利益	7,259	280	102	7,641	(1,766)	5,875
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,793	3,358	1,857	49,009	13,441	62,451
減価償却費	527	33	21	582	85	668
資本的支出	714	17	12	744	222	966

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,615	3,197	2,082	62,895	-	62,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	-	6	26	(26)	-
計	57,634	3,197	2,089	62,921	(26)	62,895
営業費用	48,820	2,976	1,926	53,723	1,818	55,541
営業利益	8,814	220	162	9,197	(1,844)	7,353
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,187	2,644	1,690	54,522	13,749	68,271
減価償却費	509	24	15	548	45	593
資本的支出	268	6	3	278	39	318

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・用途の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
建築仕上塗材	有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材及び特殊仕上工事
耐火断熱材	断熱材、耐火被覆材、耐火塗料及び耐火断熱工事
その他	各種化成品、洗浄剤等

3. 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,766百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

4. 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,921百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、建築仕上塗材事業で12百万円、耐火断熱材事業で0百万円、その他の事業で1百万円それぞれ減少しております。

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が建築仕上塗材事業で24百万円、耐火断熱材事業で5億50百万円それぞれ増加し、営業利益が建築仕上塗材事業で2百万円、耐火断熱材事業で40百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,762	9,718	62,480	-	62,480
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,854	437	2,291	(2,291)	-
計	54,616	10,156	64,772	(2,291)	62,480
営業費用	47,332	9,861	57,194	(589)	56,605
営業利益	7,283	294	7,578	(1,702)	5,875
・資産	45,642	8,236	53,879	8,571	62,451

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,827	8,067	62,895	-	62,895
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,559	392	1,952	(1,952)	-
計	56,386	8,460	64,847	(1,952)	62,895
営業費用	47,769	7,934	55,703	(162)	55,541
営業利益	8,617	525	9,143	(1,790)	7,353
・資産	63,193	9,950	73,144	4,872	68,271

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する地域はシンガポール、マレーシア、香港、中国、タイ及び韓国であります。

3. 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,766百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

4. 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,921百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で14百万円減少しております。

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で5億74百万円増加し、営業利益が日本で43百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	10,105	10,105
連結売上高（百万円）	-	62,480
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	16.2

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	8,332	8,332
連結売上高（百万円）	-	62,895
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	13.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する主な地域は東アジア、東南アジア及び中東諸国であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,353.43円	1株当たり純資産額	3,640.80円
1株当たり当期純利益金額	239.22円	1株当たり当期純利益金額	319.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,500	4,548
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,500	4,548
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,635	14,255

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,179	2,050	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 固定負債の「其他」(預り保証金)	517	597	0.3	-
合計	2,696	2,647	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 固定負債の「其他」(預り保証金)は、返済期限についての定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,218	15,020	17,768	14,887
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,768	1,444	2,584	1,746
四半期純利益金額 (百万円)	1,000	898	1,580	1,068
1株当たり四半期純利益金 額(円)	70.19	63.00	110.87	74.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,171	26,032
受取手形	7,388	7,062
売掛金	3 8,650	3 9,309
有価証券	302	-
商品及び製品	1,026	1,042
仕掛品	663	602
未成工事支出金	84	142
原材料及び貯蔵品	1,456	1,223
前払費用	121	145
繰延税金資産	679	853
その他	458	483
貸倒引当金	109	185
流動資産合計	41,893	46,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,860	5,860
減価償却累計額	3,173	3,343
建物(純額)	2,686	2,517
構築物	795	802
減価償却累計額	654	678
構築物(純額)	140	123
機械及び装置	3,846	3,855
減価償却累計額	3,246	3,400
機械及び装置(純額)	600	454
車両運搬具	136	118
減価償却累計額	120	108
車両運搬具(純額)	15	10
工具、器具及び備品	836	848
減価償却累計額	780	785
工具、器具及び備品(純額)	56	63
土地	7,503	7,500
建設仮勘定	45	57
有形固定資産合計	11,047	10,727
無形固定資産		
ソフトウェア	80	91
その他	14	14
無形固定資産合計	95	106

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	3,204	3,816
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	599	922
破産更生債権等	142	128
長期前払費用	174	170
差入保証金	782	716
保険積立金	397	415
繰延税金資産	768	740
その他	0	0
貸倒引当金	174	97
投資損失引当金	-	81
投資その他の資産合計	5,911	6,746
固定資産合計	17,055	17,580
資産合計	58,948	64,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068	1,076
買掛金	2,814	3,420
短期借入金	2,100	2,050
未払金	2,427	2,687
未払費用	289	392
未払法人税等	1,230	1,813
未払消費税等	149	297
預り金	27	29
賞与引当金	1,049	1,269
役員賞与引当金	55	60
製品保証引当金	66	58
債務保証損失引当金	100	100
その他	72	6
流動負債合計	11,452	13,260
固定負債		
預り保証金	517	597
退職給付引当金	195	208
役員退職慰労引当金	893	919
固定負債合計	1,605	1,725
負債合計	13,058	14,986

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	37
別途積立金	39,750	42,350
繰越利益剰余金	3,793	4,623
利益剰余金合計	44,038	47,466
自己株式	3,954	3,959
株主資本合計	45,883	49,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	1
評価・換算差額等合計	6	1
純資産合計	45,890	49,307
負債純資産合計	58,948	64,293

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	35,184	35,919
商品売上高	863	659
工事売上高	18,568	19,807
売上高合計	54,616	56,386
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,242	1,026
当期製品製造原価	22,646	22,055
合計	23,889	23,082
製品期末たな卸高	1,026	1,040
製品売上原価	22,862	22,041
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10	0
当期商品仕入高	666	590
合計	676	590
商品期末たな卸高	0	1
商品売上原価	675	589
工事売上原価	15,725	16,717
売上原価合計	39,263	39,348
売上総利益	15,352	17,038
販売費及び一般管理費		
運賃	1,594	1,567
広告宣伝費	588	571
給料及び手当	3,135	3,299
賞与引当金繰入額	693	839
役員賞与引当金繰入額	55	60
退職給付費用	116	152
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
減価償却費	86	79
貸倒引当金繰入額	132	14
製品保証引当金繰入額	58	0
賃借料	703	687
研究費	683	717
その他	2,105	2,252
販売費及び一般管理費合計	9,979	10,268
営業利益	5,373	6,770

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	80	61
有価証券利息	24	5
受取配当金	0	0
仕入割引	97	75
受取保険金	71	-
受取ロイヤリティー	50	42
雑収入	63	80
営業外収益合計	387	266
営業外費用		
支払利息	20	15
売上割引	22	11
為替差損	123	63
投資損失引当金繰入額	-	81
関係会社株式評価損	204	-
雑損失	12	3
営業外費用合計	383	175
経常利益	5,376	6,861
税引前当期純利益	5,376	6,861
法人税、住民税及び事業税	2,379	3,006
法人税等調整額	134	142
法人税等合計	2,244	2,863
当期純利益	3,132	3,997

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,321	85.2	18,698	84.9
労務費		1,898	8.4	1,947	8.8
経費		1,460	6.4	1,394	6.3
当期総製造費用		22,680	100.0	22,040	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	664		663	
合計		23,345		22,703	
期末仕掛品たな卸高		663		602	
他勘定振替高		35		45	
当期製品製造原価		22,646		22,055	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価による総合原価計算制度を採用しており期末において原価差額を調整しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	107百万円	減価償却費	343百万円	賃借料	35百万円	広告宣伝費	25百万円	研究費	9百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	109百万円	減価償却費	331百万円	賃借料	29百万円	広告宣伝費	32百万円	研究費	7百万円
外注加工費	107百万円																				
減価償却費	343百万円																				
賃借料	35百万円																				
広告宣伝費	25百万円																				
研究費	9百万円																				
外注加工費	109百万円																				
減価償却費	331百万円																				
賃借料	29百万円																				
広告宣伝費	32百万円																				
研究費	7百万円																				

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注工賃		15,326	97.5	16,297	97.5
工事経費		399	2.5	420	2.5
工事売上原価		15,725	100.0	16,717	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	43	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	40	37
別途積立金		
前期末残高	36,850	39,750
当期変動額		
別途積立金の積立	2,900	2,600
当期変動額合計	2,900	2,600
当期末残高	39,750	42,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,164	3,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	2,900	2,600
剰余金の配当	606	570
当期純利益	3,132	3,997
当期変動額合計	370	830
当期末残高	3,793	4,623
自己株式		
前期末残高	1,701	3,954

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	2,252	5
当期変動額合計	2,252	5
当期末残高	3,954	3,959
株主資本合計		
前期末残高	45,610	45,883
当期変動額		
剰余金の配当	606	570
当期純利益	3,132	3,997
自己株式の取得	2,252	5
当期変動額合計	273	3,421
当期末残高	45,883	49,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	6	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	6	1
純資産合計		
前期末残高	45,626	45,890
当期変動額		
剰余金の配当	606	570
当期純利益	3,132	3,997
自己株式の取得	2,252	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	263	3,417
当期末残高	45,890	49,307

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 8～9年 (追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当事業年度より8～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 8～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当期の必要見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は49百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益の計上基準	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当事業年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約（工期3ヶ月超の工事契約）から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5億74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円増加しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当事業年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当事業年度2百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 受取手形割引高 51百万円	1.
2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、225百万円の債務保証を行っております。 なお、三井物産ソルベントコーティング㈱は平成21年4月1日に社名変更し、三井物産ケミカル㈱となりました。	2. 保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、174百万円の債務保証を行っております。
3. 関係会社に対する債権 売掛金 645百万円	3. 関係会社に対する債権 売掛金 860百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原 価に含まれる研究開発費 742百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原 価に含まれる研究開発費 796百万円
2 関係会社との取引に係る注記 受取ロイヤリティー 50百万円	2 関係会社との取引に係る注記 受取ロイヤリティー 42百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	513	904	-	1,417
合計	513	904	-	1,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加904千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分900千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,417	2	-	1,419
合計	1,417	2	-	1,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	80	60	19	建物	80	65	14
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 15百万円 計 21百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 10百万円 計 15百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 78百万円 減価償却費相当額 35百万円 支払利息相当額 29百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 5百万円 支払利息相当額 13百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 39百万円 1年超 - 百万円 計 39百万円							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額3,816百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 97	未払事業税 136
貸倒引当金 85	貸倒引当金 84
賞与引当金 426	賞与引当金 515
退職給付引当金 79	退職給付引当金 64
役員退職慰労引当金 362	役員退職慰労引当金 373
有価証券評価損 67	有価証券評価損 39
関係会社株式評価損 221	関係会社株式評価損 221
債務保証損失引当金 40	投資損失引当金 33
その他 99	債務保証損失引当金 40
繰延税金資産合計 1,480	その他 113
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,620
固定資産圧縮積立金 27	繰延税金負債
その他 4	固定資産圧縮積立金 25
繰延税金負債合計 31	その他 1
繰延税金資産の純額 1,448	繰延税金負債合計 26
	繰延税金資産の純額 1,594
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,218.91円	1株当たり純資産額 3,459.19円
1株当たり当期純利益金額 214.04円	1株当たり当期純利益金額 280.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,132	3,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,132	3,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,635	14,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)りそなホールディングス	4,700	5
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,975	5
		その他2銘柄	5,002	2
		小計	21,677	14
	計	21,677	14	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,860	0	-	5,860	3,343	169	2,517
構築物	795	7	-	802	678	24	123
機械及び装置	3,846	29	20	3,855	3,400	174	454
車両運搬具	136	5	22	118	108	9	10
工具器具及び備品	836	34	22	848	785	26	63
土地	7,503	-	2	7,500	-	-	7,500
建設仮勘定	45	52	40	57	-	-	57
有形固定資産計	19,023	129	108	19,044	8,317	405	10,727
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	156	65	31	91
その他	-	-	-	15	1	0	14
無形固定資産計	-	-	-	172	66	31	106
長期前払費用	235	10	5	240	70	13	170
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは生産設備の増強並びに経常的な維持・更新であります。

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	284	14	17	-	282
賞与引当金	1,049	1,269	1,049	-	1,269
役員賞与引当金	55	60	55	-	60
製品保証引当金	66	0	8	-	58
債務保証損失引当金	100	-	-	-	100
役員退職慰労引当金	893	25	-	-	919
投資損失引当金	-	81	-	-	81

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	214
預金	
当座預金	1,834
普通預金	13,496
定期預金	10,478
その他	6
小計	25,817
合計	26,032

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森商事(株)	372
化研マテリアル(株)	327
(株)高山商店	299
下田通商(株)	278
(株)西井塗料産業	263
その他	5,521
合計	7,062

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	2,335
平成22年5月	1,863
平成22年6月	1,599
平成22年7月	1,018
平成22年8月	236
平成22年9月以降	8
合計	7,062

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産ケミカル㈱	684
住友林業ホームテック㈱	387
SKK(H'K)CO.,LTD.	288
三井ホームコンポーネント㈱	260
SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.	235
その他	7,454
合計	9,309

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 365
8,650	59,114	58,455	9,309	86.2	55

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
塗料	951
溶剤	38
セラミック系建材	52
合計	1,042

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
塗料	1,093
溶剤	75
セラミック系建材	54
合計	1,223

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
塗料	600
溶剤	1
セラミック系建材	0
合計	602

ト．未成工事支出金

品目	金額（百万円）
外注費	130
経費	12
合計	142

固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
SKK(S)PTE.LTD.	398
SKK(H'K)CO.,LTD.	337
SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.	453
H.K.SHIKOKU CO.,LTD.	968
SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.	478
SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.	535
SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.	290
SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	321
その他	31
合計	3,816

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際製缶(株)	143
葛飾製罐(株)	136
(株)立川製罐	113
フソー製缶(株)	109
本州製罐(株)	102
その他	470
合計	1,076

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	318
平成22年5月	268
平成22年6月	256
平成22年7月	232
合計	1,076

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産ケミカル(株)	900
中央理科工業(株)	371
テイカ(株)	158
東洋インキ製造(株)	141
長瀬産業(株)	123
その他	1,724
合計	3,420

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月7日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスケー化研株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスケー化研株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスケー化研株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスケー化研株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、「重要な会計方針」に記載のとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。